

1990年代以後の自動車部品サプライヤーの行動と成果 —『工業統計表』を中心に—

藤原 貞雄

はじめに

山脈的構造¹⁾をもつ日本自動車産業の1990年代以後の分業構造変動は、いうまでもなく山脈の頂上たる自動車メーカーの手による国内及び国際的な再編成と大規模なリストラクチャリングとが引き金を引いたものである。それは、1次部品サプライヤーである大手部品サプライヤーを通じて、協力会メンバーである他のサプライヤーへ垂直にあるいは水平にと向かって進み、さらには膨大な数の下位の部品サプライヤーや賃加工業者、周辺サービス業者のリストラと再編に及び、構造変動を増幅した。それはゆったりとした時間的経緯をもって進んだというよりも、同時進行的といってよいほど急速な変動であった。

本稿は、こうした日本の自動車部品サプライヤーの変化を1991年および2002年の『工業統計表』²⁾によって確認することを課題としている。その限りでは、新たな仮説を提示するものでもなく、仮説の検証を行うものでもなく、もっと重要な部品サプライヤー研究のためのノートである³⁾。

1) 渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造』、有斐閣、1997年。

2) 『工業統計表』の細分類「自動車部分品・付属品製造」(以下、自動車部品)には企業数の掲載がないので、筆者推計の企業数は参考値である。小分類「自動車・同付属品製造業」の資本金規模別企業数：事業所数の比率を細分類に当てはめて推計した。小分類の資本規模の小さい企業(事業所も)はほとんどが部品製造であるので、問題ないであろう。

3) 本稿は、科学研究費補助金(課題名:「日本自動車産業における「系列の解体」と地域集積構造の変動に関する調査研究」、課題番号:16530154、研究代表者:藤原貞雄、期間:平成16~18年度)の成果の一部である。

民間会社の審査部門でながく働いてこられた小林一于先生には、我々にな
い活気と魅了があふれていた。短い期間であったが、筆者は小林先生から学
ぶべきことが多くあった。本来はもっと由緒正しい学術論文をもって御退職
の記念として呈すべきことは承知の上だが、あれこれ申し開きをするより研
究ノートの類であっても筆を執ることで私の深甚の謝意を表したい思う。

(1) 企業・事業所・従業者

1991年は、国内自動車産業の20世紀のピークの年であった。バブル崩壊の
影響は、まだ工業統計表には現れていない。付表1に示すように、この年、
自動車メーカー（三輪・二輪自動車を含む）は、従業者数は19万5千人、
出荷額も22兆2千億円と過去最高、年間投資額も1兆円を超えていた。部品
サプライヤーも好景気に沸いていた。90年代は自動車産業の長い低迷期で、
2000年代なっても国内生産台数は80年代初頭水準にまで回復していなかった。
2002年は、ようやく国内生産・販売も回復の兆しを見せ始め、回復期の入口
の数値であることに注意が必要である。

①企業数・事業所数

1991年には企業数⁴⁾は約9400社、事業所数は1万1千ヵ所ならず、従業者数
は57万人を超えていた。ところが、2002年には企業は約7500社、事業所は
8800ヵ所、従業員は53万人へ減少した。それぞれ91年より、18.7%、19.4%、

4) 『工業統計表 企業編』の細分類「自動車部品・同付属品製造業」には従業員規模別統
計と資本金規模別統計があるが、前者には秘匿数値が多いので、ここでは後者を利用
することにする。なお、同統計は従業者4名以上の事業所が対象である。3名以下の事
業所については『工業統計表 産業編』において推計値がある。それによれば、「自動
車・同付属品製造業」で4333事業所、従業者8096人、出荷額404億11百万円、現金給与
総額106億77百万円、原材料使用額113億83百万円である。部品製造業については数値
は秘匿されているが、自動車製造業（2輪車を含む）の事業所が4ヵ所、車体製造業
の事業所が2ヵ所であることから、ほとんど全てが部品サプライヤーの事業であると
考えてよい。またそれらはほとんどが個人企業であって会社形態はとっていないと推
察される。本稿では、従業者数3名以下の事業所については対象としない。

表1 企業数・事業所数・従業員数の変化

| 資本階層 | 企業数 | | | | | | 事業所数 | | | | | | 従業員数 (人, %) | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|-------|-------------|--------|-------|--|--|--|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | | 2002 | | 1991 | | 2002 | | 1991 | | 2002 | | | |
| | 実数 | 比率 | 実数 | 比率 | 実数 | 比率 | 実数 | 比率 | 実数 | 比率 | 実数 | 比率 | 実数 | 比率 | 1社平均 | | | |
| 合計 | 9,400 | 100% | 7,575 | 100.0% | 10,908 | 100.0% | 8,873 | 100.0% | 571,249 | 100.0% | 61人 | 70 | 529,241 | 100.0% | 70 | | | |
| 個人 | 2,280 | 24.3% | 1,104 | 14.6% | 2,280 | 20.9% | 1,104 | 12.4% | 15,711 | 2.8% | 7% | 7 | 7,696 | 1.5% | 7 | | | |
| 会社合計 | 7,110 | 75.6% | 6,463 | 85.3% | 8,618 | 79.0% | 7,761 | 87.5% | 555,326 | 97.2% | 78% | 81 | 521,444 | 98.5% | 81 | | | |
| 1千万円未満 | 4,889 | 52.0% | 2,668 | 35.2% | 5,048 | 46.3% | 2,731 | 30.8% | 74,207 | 13.0% | 15% | 12 | 31,860 | 6.0% | 12 | | | |
| 1千万円～5千万円未満 | 1,612 | 17.1% | 3,101 | 40.9% | 2,336 | 21.4% | 3,640 | 41.0% | 104,083 | 18.2% | 65% | 40 | 123,820 | 23.4% | 40 | | | |
| 5千万円～1億円未満 | 258 | 2.7% | 318 | 4.2% | 485 | 4.4% | 485 | 5.5% | x | x | x | 150 | 47,752 | 9.0% | 150 | | | |
| 1億円～10億円未満 | 249 | 2.6% | 268 | 3.5% | 421 | 3.9% | 482 | 5.4% | x | x | x | 311 | 81,982 | 15.5% | 311 | | | |
| 10億円～100億円未満 | 81 | 0.9% | 98 | 1.3% | 284 | 2.6% | 286 | 3.2% | 116,920 | 20.5% | 1443% | 999 | 97,895 | 18.5% | 999 | | | |
| 100億円超 | 11 | 0.0% | 14 | 0.2% | 93 | 0.9% | 137 | 1.5% | 124,913 | 21.9% | 11356% | 9,867 | 138,135 | 26.1% | 9,867 | | | |

資料：『工業統計表 企業統計編』平成3年版、平成14年版より作成。以下の表も同様。x：秘匿

7.4%減少した。つまり従業者数は企業数や事業所ほどの減少は示さなかった。

『工業統計表』の1991年版と2002年版では資本金階層区分が異なっているため、表1に示すように比較できる大きな階層区分で変化を見ておこう（原表の階層区分については、附表1、2参照）。

企業は、会社と個人（法人未登記会社）と組合・その他（8団体しかない）に分かれる。個人は、従業者数が1社当たり7人ほどの零細規模である。これは91年当時も02年も変わらない。91年には2280社あり、全体の24.3%を占めていた。90年代には半減して、02年14.3%にまで減少した。

1千万円未満階層は、91年には会社全体の68.8%を占めていたが、02年には41.3%に減少した。個人を含めて小規模階層の比率は90年代を通じて相当減少したといえる。とはいえ、従業者規模が1社平均10人前後の個人を含む1千万円未満階層が企業数で全体の半数、事業所数で全体の43.2%を占めている（91年76.3%、67.2%）。

また1千万円から1億円の資本金階層の会社数は91年には19.9%であったが、02年には全体の45.1%を占めるようになった。事業所数も似通った変化を示した。10年たって、会社規模はかなり大きくなったことが伺える。資本金1億円から10億円の階層は、部品サプライヤーの中では中堅どころである。この階層は会社数でこそ微増したにすぎないが、事業所数では4.9%から6.2%に増えたように複数事業所をもつ力のある会社が増えたことを示している。ところが10億円から100億円の階層は社数推計で81社から98社に増えたが事業所は284カ所から286カ所へと増えたにすぎない。100億円超の階層は93事業所から137事業所と大きく増加した。

②従業員数

従業員数は、91年に秘匿数字があり、資本金階層別の変化をたどることは難しい。ここでも会社数、事業所数と同じく、1千万円未満の階層の従業員数が減少し、1千万円超の階層の比率が増加した。1～5千万円未満の階層も23.4%と大きく伸びたが、資本金100億円超の会社の従業員数が顕著な伸びを示し、02年には全体の4分の1を超えるほどになった。

1社当たり従業員数は、91年には1千万円未満の階層では15人にほどであったが、02年には12人に減少した。1～5千万円未満の階層では91年には65人であったが、02年には40人に減少した。この階層では従業員数も19.0%増加したが、会社数、事業所数が各92.4%、55.8%増加したことが1社当たり従業員を大きく減らした原因である。多くの場合、設備増強を迫られた下位サプライヤーが従業員規模はそのままに資本規模を拡大したことが背景にある。02年の10～100億円未満の階層では、999人、100億円超では1万人弱になっている。91年には1443人、1万1356人だったから、ここでも従業員の規模は減少している。100億円超では自動車メーカーの従業員規模とさして変わらないほどの規模だが、事業所当たりの平均従業員数で見ると、部品サプライヤーでは1千人ほどで、メーカーの2844人と較べると約3分の1ほどの規模である。

(2) 出荷額

① 出荷額

表2に示すように、1991年の出荷額は18兆7500億円に達しており、回復期にあった2002年のそれは10年以上前を500億円を超えたにすぎなかった。資本階層別に変化を見ると、1千万未満層の比率が一段と低くなり、10億円～100億円の階層では出荷額が大きく減少したが、100億円超層の比率が91年の34%から43%へと一段と存在感を増したことが特徴である。

1社当たりの出荷額は、91年から合計で約4分の1増加した。この大部分は企業数が減少したことによる増加である。しかし個人および1千万未満層はほぼ半減した。これらの階層は、月出荷額が250万円から多くても800万円程度に下がっており、従業者数が平均で10名前後であるから経営は厳しいと推察される。企業数が140社前後と推定される1～3億円未満層で出荷額が80億円弱、3～10億円未満層で150億円である。

10～100億円未満層では会社1社当たりの出荷額が大きく減少している。これは出荷額それ自体が減少した要因が大きい。それは変化のない事業所当たりの出荷額で見ても減少していることでわかる。100億円超層では出荷額にほとんど変化ない。事業所が増加しているので、事業所当たりの出荷額は減少している。

表2 出荷額等の変化

| | 出 荷 額 | | | | 1社当たり出荷額 | | 従業者生産性 | |
|--------------|---------|------|---------|------|----------|---------|--------|-------|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | 2002 | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 億円 | 億円 | 万円 | 万円 |
| 合 計 | 187,497 | 100 | 188,041 | 100 | 19.9 | 24.8 | 3,282 | 3,553 |
| 個 人 | 884 | 0.5 | 351 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 563 | 456 |
| 会社合計 | 186,567 | 99.5 | 187,673 | 99.8 | 26.2 | 29.0 | 3,360 | 3,599 |
| 1千万円未満 | 9,873 | 5.3 | 2,772 | 1.5 | 2.0 | 1.0 | 1,109 | 870 |
| 1千万円～5千万円未満 | 23,817 | 12.7 | 23,711 | 12.6 | 14.8 | 7.6 | 1,330 | 1,915 |
| 5千万円～1億円未満 | x | x | 13,092 | 7.0 | x | 41.2 | x | 2,742 |
| 1億円～10億円未満 | x | x | 29,760 | 15.8 | x | 112.7 | x | 3,630 |
| 10億円～100億円未満 | 43,939 | 23.4 | 37,686 | 20.0 | 542.5 | 384.6 | 3,578 | 3,850 |
| 100億円超 | 63,325 | 33.8 | 80,652 | 42.9 | 5,756.8 | 5,760.9 | 5,070 | 5,839 |

②生産性

部品出荷額は伸びず、従業員の減少も7.4%と小さかったので、従業者一人当たり出荷額で測った生産性は、合計で8.3%上昇したにとどまった。個人、1千万円未満層では、出荷額の減少のために生産性は91年より減少した。1千万円超層では全体として生産性は上昇したと思われるが、数値秘匿のために一部は不明である。100億円超層では、生産性は15.2%と最も顕著な上昇を示した。91年には1千万円未満層と100億円超層との生産性格差は4.6倍であったが、02年には6.7倍に広がった。出荷額の大きい1～5千万円未満層と比較しても3倍の開きがある。もっとも91年には3.8倍あったから少し狭まったといえる。

(3) 原材料使用額

表3に示すように、原材料使用額は91年から約800億円減少した。出荷額は増えたのに原材料使用額は減少したのであるから、技術進歩および原材料価格の低下が組み合わさって作用したことは推察できるが、両要因の貢献度がどの辺かについてはにわかには不明である。

事業所数が減ったために、事業所当たりの原材料使用額は合計でも会社合計でも増えた。秘匿数値以外の階層別すべてで使用額が減少していることがわかる。したがって秘匿階層で増加したので結果的に会社合計が増加したと思われる。

表3 原材料使用額の変化

| | 原材料使用額 | | | | 事業所当たり使用額 | | 原材料生産性 | |
|--------------|---------|-------|---------|--------|-----------|-------|--------|--------|
| | 1,991 | | 2,002 | | 1991 | 2002 | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 億円 | 億円 | | |
| 合計 | 119,214 | 100% | 118,402 | 100.0% | 10.9 | 13.3 | 1.5728 | 1.5882 |
| 個人 | 321 | 0.3% | 120 | 0.1% | 0.1 | 0.1 | 2.7539 | 2.925 |
| 会社合計 | 118,862 | 99.7% | 118,272 | 99.9% | 13.8 | 15.2 | 1.5696 | 1.5868 |
| 1千万円未満 | 4,750 | 4.0% | 1,118 | 0.9% | 0.9 | 0.4 | 2.0785 | 2.4798 |
| 1千万円～5千万円未満 | 14,710 | 12.3% | 13,880 | 11.7% | 6.3 | 3.8 | 1.6191 | 1.7038 |
| 5千万円～1億円未満 | x | x | 8,234 | 7.0% | x | 17.0 | x | 1.5900 |
| 1億円～10億円未満 | x | x | 19,887 | 16.8% | x | 41.3 | x | 1.4965 |
| 10億円～100億円未満 | 29,318 | 24.6% | 24,332 | 20.6% | 103.2 | 85.1 | 1.4987 | 1.5488 |
| 100億円超 | 39,001 | 32.7% | 50,821 | 42.9% | 419.4 | 371.0 | 1.6237 | 1.5870 |

原材料使用額がどれほどの出荷額をもたらしたか（出荷額÷原材料使用額）を原材料生産性指数として階層別に計算して、91年と02年を比較してみると、100億円超層を除いて、秘匿階層を別にして上昇していることがわかる。

個人では、最も原材料使用額少なく、賃加工に依存することが多いと思われる。1千万円未満層でも原材料使用額が少ないが、02年には指数が上昇しており、この階層が賃加工に接近していると思われる。逆に100億円超では指数は低下している。正確な判定はできないが、この階層において主に生産する部品原材料の高機能化、精密化、電子化などが原材料コストを引き上げた可能性が高いと思われる。

(4) 付加価値額

①付加価値額⁵⁾

付加価値額は91年から02年の間に2500億円弱増加した。出荷額は500億円°

5) 平成3年版においては、従業員規模にかかわらず、すべて付加価値は粗付加価値である。つまり粗付加価値＝製造品出荷額等－内国消費税－原材料使用額等として計算され、減価償却額は算入されていない。平成14年版においては、従業者4～29人の事業所についてのみ粗付加価値で計算されているが、30人以上の事業所では付加価値＝粗付加価値－原価償却額で示されている。本文ではすべて付加価値と表現しているので注意が必要である。

しか増えていないのであるから、付加価値生産性が高まったことを意味している。率にして3.7%の増加である。大きなものではない。個人を含め1千万円未満層の付加価値生産に占める比率は大きく低下した。91年には8.3%あったものが02年には2.7%にまで低下した。逆に100億円超層が大きくのばして42.8%に達した。

事業所当たり付加価値額は、合計、会社合計ではそれぞれ増加したが、秘匿階層以外ではいずれの階層も減少している。100億円超層では約6千億円も増加したのに事業所当たり額で減少したのは事業所数が大きく増えたためである。

表4 付加価値額の変化

| | 付加価値額 | | | | 事業所当たり額 | | 付加価値生産性 | |
|--------------|--------|-------|--------|--------|---------|-------|---------|-------|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | 2002 | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 億円 | 億円 | 万円 | 万円 |
| 合計 | 67,161 | 100% | 69,638 | 100.0% | 6.2 | 7.8 | 1,176 | 1,316 |
| 個人 | 560 | 0.8% | 231 | 0.3% | 0.3 | 0.2 | 356 | 594 |
| 会社合計 | 66,589 | 99.1% | 69,401 | 99.7% | 7.7 | 8.9 | 1,199 | 1,331 |
| 1千万円未満 | 5,057 | 7.5% | 1,655 | 2.4% | 1.0 | 0.6 | 681 | 520 |
| 1千万円～5千万円未満 | 8,952 | 13.3% | 9,831 | 14.1% | 3.8 | 2.7 | 860 | 794 |
| 5千万円～1億円未満 | x | x | 4,858 | 7.0% | x | 10.0 | x | 1,017 |
| 1億円～10億円未満 | x | x | 9,872 | 14.2% | x | 20.5 | x | 1,204 |
| 10億円～100億円未満 | 14,397 | 21.4% | 13,354 | 19.2% | 50.7 | 46.7 | 1,231 | 1,364 |
| 100億円超 | 23,891 | 35.6% | 29,831 | 42.8% | 256.9 | 217.7 | 1,913 | 2,160 |

②付加価値生産性

付加価値を従業者数で割ったものが付加価値生産性である。付加価値それ自体も増えたが、従業者数が減少したので付加価値生産性は合計で11.9%伸びた。付加価値生産性は、階層間の格差が大きい。91年に1千万円未満層と100億円超層との間では、ほぼ2.8倍の差があったが、02年には4.2倍に広がった。これは1千万円未満層では付加価値生産性が低下したのに100億円超層では上昇したからである。

(5) 現金給与総額

現金給与総額は、02年までに4.7%増加した。個人および1千万円未満層の給与総額は91年には合計の1割を占めていたが、従業者数が大きく減少したために02年には3.9%まで低下した。逆に100億円超の階層が35.7%を占めるまで上昇した。

従業者一人当たり現金給与総額は個人および1千万円未満層で減少し、1～5千万円未満層でもわずかながら減少した。秘匿階層を除けば、一人当たり給与総額が増加したのは10～100億円未満層の16.2%、100億円超の階層17.2%である。02年では資本規模階層による整然とした給与格差が見て取れる（もっと詳細な階層でもほとんど同じである）。1千万円未満層と100億円超との間では91年に1.8倍の差があったが02年には2.4倍と広がった。個人は、もともと生活維持不可能な給与総額であったのが02年にはさらに低下した。

表5 現金給与総額の変化

| | 現金給与総額 | | | | 一人当たり平均 | |
|--------------|--------|-------|--------|--------|---------|-------|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 万円 | 万円 |
| 合計 | 26,255 | 100% | 27,481 | 100.0% | 459.6 | 519.3 |
| 個人 | 279 | 1.1% | 124 | 0.5% | 177.6 | 161.1 |
| 会社合計 | 25,968 | 98.9% | 27,354 | 99.5% | 467.6 | 524.6 |
| 1千万円未満 | 2,478 | 9.4% | 929 | 3.4% | 333.9 | 291.6 |
| 1千万円～5千万円未満 | 3,951 | 15.0% | 4,697 | 17.1% | 379.6 | 379.3 |
| 5千万円～1億円未満 | x | x | 2,059 | 7.5% | x | 431.2 |
| 1億円～10億円未満 | x | x | 4,145 | 15.1% | x | 505.6 |
| 10億円～100億円未満 | 5,875 | 22.4% | 5,717 | 20.8% | 502.5 | 584.0 |
| 100億円超 | 7,568 | 28.8% | 9,806 | 35.7% | 605.9 | 709.9 |

(6) 有形固定資産

①有形固定資産⁶⁾

この間、有形固定資産は15.2%増加した。増加の大部分は10~100億円未満層と100億円超階層とによってもたらされたと計算できる。前者は事業所は増えなかったが、有形固定資産は1300億円ほど増加している。後者は事業所も44ヵ所増えたこともあって4900億円弱増やした。この結果、これら二つの階層の比率は91年の58%から02年には63%とほぼ3分の2近くになった。

事業所当たりの有形固定資産の階層間格差がきわめて大きい。02年で1~5千万円未満層と100億円超の層との格差がちょうど100倍である。91年には74倍であったから、格差は大きくなっている。ただし、91年には従業員10人以上の事業所、2002年には同30人以上の事業所のみを比較できれば、もっと小さな格差を見いだすことになるだろう。

1100余りある個人事業所の有形固定資産は統計上はわずかに3億円である。また2700余りある1千万円未満層の事業所のそれも114億円にすぎない。これは従業員規模30人以上の事業所がこの階層には少ないからである。有形固

表6 有形固定資産

| | 有形固定資産額 | | | | 事業所当たり | | 資本装備額 | |
|--------------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | 2002 | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 億円 | 億円 | 万円 | 万円 |
| 合計 | 41,924 | 100% | 48,294 | 100.0% | 3.84 | 5.44 | 734 | 913 |
| 個人 | 91 | 0.2% | 3 | 0.0% | 0.04 | 0.00 | 58 | 4 |
| 会社合計 | 41,817 | 99.7% | 48,291 | 100.0% | 4.85 | 6.22 | 753 | 926 |
| 1千万円未満 | 1,725 | 4.1% | 114 | 0.2% | 0.34 | 0.04 | 233 | 36 |
| 1千万円~5千万円未満 | 5,165 | 12.3% | 5,354 | 11.1% | 2.21 | 1.47 | 496 | 432 |
| 5千万円~1億円未満 | x | x | 4,198 | 8.7% | x | 8.66 | x | 879 |
| 1億円~10億円未満 | x | x | 7,946 | 16.5% | x | 16.49 | x | 969 |
| 10億円~100億円未満 | 9,191 | 21.9% | 10,493 | 21.7% | 32.36 | 36.69 | 786 | 1,072 |
| 100億円超 | 15,300 | 36.5% | 20,186 | 41.8% | 164.52 | 147.34 | 1,225 | 1,461 |

6) 有形固定資産については、1991年については従業員規模10人以上、2002年については、同30人以上の事業所のみが調査対象である。資本規模階層別にどれほどの数の事業所が、その対象となったかについては明らかではない。

定資産は15分の1となった。事業所数も半数近く減少したが残った事業所の有形固定資産は4百万円に減少している。この間新規設備投資の余裕がなく、償却済設備で加工組立に邁進する小規模サプライヤーの現況が伺われる。

②資本装備額

ここでは従業者一人当たりの有形固定資産を資本装備額と呼ぶ。この間、合計の装備額は24.4%上昇した。個人から1～5千万円未満層まで、いずれも資本装備額は低下した。これは調査対象事業外事行書を含んだ数値で計算されているので信憑性は低い。上昇したのは10～100億円未満層と100億円超層だけである（秘匿階層を除く）。階層間の資本装備額格差も上昇した。1～5千万円未満層と100億円超層との格差は91年の2.5倍から02年には3.4倍に上昇した。

(7) 投資総額

表7にみるように、この間、投資総額⁷⁾は51.6%に減少した。91年には出荷額の9.2%相当額を投資したが、02年には4.7%しか投資しなかった。自動車部品サプライヤーの苦境がしのばれる。個人および1千万円未満層はほとんど投資しなかったと同様である。これが前述の資本装備率低下の原因である。100億円超層は減少したとはいえ、02年には4000億円弱の投資を行い、比率を44.9%にまで高めた。事業所当たりの投資額はいずれの階層も当然減少した。5千万円～1億円未満の階層で1事業所の投資額が02年には1億円を超えることがわかる。

7) 投資総額については、1991年については従業員規模10人以上、2002年については、同30人以上の事業所のみが調査対象である。資本規模階層別にどれほどの数の事業所が、その対象となったかについては明らかではない。

表7 投資総額

| | 投資総額 | | | | 事業所当たり | |
|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 億円 | 億円 |
| 合計 | 17,166 | 100% | 8,861 | 100.0% | 1.57 | 1.00 |
| 個人 | 66 | 0.4% | 1 | 0.0% | 0.03 | 0.00 |
| 会社合計 | 17,159 | 100.0% | 8,859 | 100.0% | 1.99 | 1.14 |
| 1千万円未満 | 469 | 2.7% | 21 | 0.2% | 0.09 | 0.01 |
| 1千万円～5千万円未満 | 1,565 | 9.1% | 779 | 8.8% | 0.67 | 0.21 |
| 5千万円～1億円未満 | x | x | 626 | 7.1% | x | 1.29 |
| 1億円～10億円未満 | x | x | 1,576 | 17.8% | x | 3.27 |
| 10億円～100億円未満 | 3,929 | 22.9% | 1,977 | 22.3% | 13.83 | 6.91 |
| 100億円超 | 7,320 | 42.6% | 3,979 | 44.9% | 78.31 | 29.04 |

(8) 減価償却額

表8に示すように、91年から02年の間に減価償却額⁸⁾は約1160億円減少した。91年には出荷額の4.8%であったが、02年には4.2%にまで低下した。この数値の限りでは償却負担は軽減されたといえる。有形固定資産の大きい階層ほど減価償却が大きいのは当然である。02年には100億円超の層がほぼ半分に近い償却を行った。事業所当たり減価償却額は会社平均（会社合計欄）で02年で約1億円である。10～100億円未満層では約6億円弱だが、100億円超層では27.5億円である。

8) 減価償却については、1991年については従業員規模10人以上、2002年については、同30人以上の事業所のみが調査対象である。資本規模階層別にどれほどの数の事業所が、その対象となったかについては明らかではない。

表8 減価償却額

| | 減 価 償 却 額 | | | | 事業所当たり | |
|--------------|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|
| | 1991 | | 2002 | | 1991 | 2002 |
| 資本金階層 | 億円 | 比率 | 億円 | 比率 | 億円 | 億円 |
| 合 計 | 9,007 | 100% | 7,848 | 100.0% | 0.83 | 0.88 |
| 個 人 | 7 | 0.1% | 0 | 0.0% | 0.00 | 0.00 |
| 会社合計 | 8,999 | 99.9% | 7,848 | 100.0% | 1.04 | 1.01 |
| 1千万円未満 | 254 | 2.8% | 13 | 0.2% | 0.05 | 0.00 |
| 1千万円～5千万円未満 | 871 | 9.7% | 618 | 7.9% | 0.37 | 0.51 |
| 5千万円～1億円未満 | x | x | 565 | 7.2% | x | 0.17 |
| 1億円～10億円未満 | x | x | 1,219 | 15.5% | x | 3.20 |
| 10億円～100億円未満 | 2,117 | 23.5% | 1,669 | 21.3% | 7.45 | 5.84 |
| 100億円超 | 3,733 | 41.4% | 3,765 | 48.0% | 40.14 | 27.48 |

まとめ

1990年代後の変化は次のように要約できる。全体的に見れば、91年水準から事業所数も従業者数も減少したが、有形固定資産額は逆に増加した。これは部品サプライヤーの資本装備額がこの間、上昇したことを意味している。それが付加価値生産性の上昇に結実している。それがまた現金給与総額のわずかだが増額を支えたとみることができる。

詳細に見れば、事業所や従業員は全体としては減少したけれども、それ以上に資本金規模の零細な企業および従業者が大きく減少し、中堅・大企業の事業所が逆に増加したことが分かる。つまり部品サプライヤー企業の中では資本金規模の大きな層がいっそうその力を増したことがわかる。とりわけ100億円以上の会社は、2002年には出荷額、粗付加価値額、投資総額等あらゆる点でその位置を上昇させた。90年代以後の変化の特徴である。

この間、自動車メーカーの変化を見れば、事業所数は増えたが、従業者数は部品サプライヤーを大きく超えて91年水準の80.2%にまで減少した。他方、有形固定資産額は131.9%にまで増加している。この間、自動車メーカーは大規模な工場設備の閉鎖統合売却等を行っているから、有形固定資産の質、

稼働率が向上したことは明かである。それが付加価値生産性を59.8%も上昇させる根拠となった。部品サプライヤーの付加価値生産性の上昇は、自動車メーカーの5分の1程度に過ぎないことに注意が必要である。(25/100)

付表1 自動車部分品・同付属品製造業 (1991年)

| 資本金階層 | 企業数(参考値) | 事業所数 | 従業者数 | 出荷額等 | 原材料使用額 | 粗付加価値額 | 現金給与総額 | 有形固定資産 | 投資総額 | 減価償却額 |
|---------------|----------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | 人 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 総数 | 9,400 | 10,908 | 571,249 | 187,497 | 119,214 | 67,161 | 26,255 | 41,924 | 17,166 | 9,007 |
| 会社 | 7,110 | 8,618 | 555,326 | 186,567 | 118,862 | 66,589 | 25,968 | 41,817 | 17,159 | 8,999 |
| 100万円未満 | 246 | 246 | 2,949 | 327 | 149 | 176 | 95 | 37 | 16 | 5 |
| 100～200万円未満 | 796 | 828 | 9,591 | 976 | 415 | 555 | 303 | 130 | 40 | 18 |
| 200～500万円未満 | 2,010 | 2,055 | 27,948 | 3,553 | 1,680 | 1,850 | 916 | 576 | 166 | 87 |
| 500～1千万円未満 | 1,837 | 1,919 | 33,719 | 5,017 | 2,506 | 2,476 | 1,164 | 982 | 247 | 144 |
| 1千～5千万円未満 | 1,612 | 2,336 | 104,083 | 23,817 | 14,710 | 8,952 | 3,951 | 5,165 | 1,565 | 871 |
| 5千万～1億円未満 | 258 | 436 | x | x | x | x | x | x | x | x |
| 1億～10億円未満 | 249 | 421 | x | x | x | x | x | x | x | x |
| 10億～100億円未満 | 81 | 284 | 116,920 | 43,939 | 29,318 | 14,397 | 5,875 | 9,191 | 3,929 | 2,117 |
| 100億円～ | 11 | 93 | 124,913 | 63,325 | 39,001 | 23,891 | 7,568 | 15,300 | 7,320 | 3,733 |
| 100億円～の会社のシェア | 2,211 | 1.1% | 22.5% | 33.9% | 32.8% | 35.9% | 29.1% | 36.6% | 42.7% | 41.5% |
| 組合・その他 | 10 | 10 | 212 | 44 | 31 | 13 | 77 | 15 | 10 | 2 |
| 個人 | 2,280 | 2,280 | 15,711 | 884 | 321 | 560 | 279 | 91 | 66 | 7 |

参考

| | | | | | | | | | | |
|--------|----|----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 自動車製造業 | 13 | 49 | 195,046 | 221,958 | 173,192 | 47,890 | 12,957 | 23,807 | 10,348 | 5,825 |
|--------|----|----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|

- 注1 企業数は「自動車・同付属品製造業」の1企業あたり事業所数から推計した。但し、100億円以上については29企業から自動車メーカー11社及びヤマハ発動機、川崎重工13社を除いた数。
- 注2 有形固定資産、減価償却額は、従業員規模10人以上の事業所。投資総額は、従業員規模30人以上の事業所。
- 注3 付加価値生産性＝粗付加価値額/従業員数。
- 注4 自動車製造業には二輪車、三輪車を含む。

表2 自動車部分品・同付属品製造業 (2002年)

| 資本金階層 | 企業数 (参考値) | 事業所数 | 従業者数 | 出荷額等 | 原材料 使用額 | 粗付加 価値額 | 現金給 与総額 | 有形固定 資産 | 投資総額 | 減価償却 |
|--------------|--------------|-------|---------|---------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | | 人 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 総数 | 7,575 | 8,873 | 529,241 | 188,041 | 118,402 | 69,638 | 27,481 | 48,294 | 8,861 | 7,848 |
| 会社 | 6,463 | 7,761 | 521,444 | 187,673 | 118,272 | 69,401 | 27,354 | 48,291 | 8,859 | 7,848 |
| 300万円未満 | 31 | 32 | 393 | 33 | 14 | 20 | 12 | 2 | 0 | 0 |
| 300～1千万円未満 | 2,637 | 2,699 | 31,467 | 2,739 | 1,104 | 1,635 | 917 | 112 | 21 | 13 |
| 1千～3千万円未満 | 2,724 | 3,115 | 90,331 | 15,552 | 8,697 | 6,855 | 3,312 | 3,145 | 425 | 348 |
| 3千～5千万円未満 | 377 | 525 | 33,489 | 8,159 | 5,183 | 2,976 | 1,385 | 2,209 | 354 | 270 |
| 5千～1億円未満 | 318 | 485 | 47,752 | 13,092 | 8,234 | 4,858 | 2,059 | 4,198 | 626 | 565 |
| 1億～3億円未満 | 140 | 242 | 33,888 | 10,873 | 7,173 | 3,699 | 1,617 | 3,185 | 662 | 452 |
| 3億～10億円未満 | 124 | 240 | 48,094 | 18,887 | 12,714 | 6,173 | 2,528 | 4,761 | 914 | 767 |
| 10億～100億円未満 | 98 | 286 | 97,895 | 37,686 | 24,332 | 13,354 | 5,717 | 10,493 | 1,977 | 1,669 |
| 100億円～ | 14 | 137 | 138,135 | 80,652 | 50,821 | 29,831 | 9,806 | 20,186 | 3,979 | 3,765 |
| 100億円～会社のシェア | 0.2% | 1.8% | 26.5% | 43.0% | 43.0% | 43.0% | 35.8% | 41.8% | 44.9% | 48.0% |
| 組合・その他 | 8 | 8 | 101 | 16 | 10 | 6 | 4 | | | |
| 個人 | 1,104 | 1,104 | 7,696 | 351 | 120 | 231 | 124 | 3 | 1 | 0 |
| 自動車製造業 | 14 | 55 | 156,424 | 215,421 | 154,029 | 61,392 | 12,407 | 28,585 | 5,000 | 3,949 |

参考

- 注1 企業数は「自動車・同付属品製造業」の1企業あたり事業所数から推計した。但し、100億円以上については29企業から自動車メーカー11社及び豊田自動織機、ヤマハ発動機、川崎重工、トヨタ自動車九州の15社を除いた数。
- 注2 有形固定資産、投資総額、減価償却額は、従業員規模30人以上の事業所。
- 注3 出荷額生産性＝出荷額等/従業員数。付加価値生産性＝粗付加価値額/従業員数。資本装備額＝有形固定資産額/従業員数
- 注4 自動車製造業には二輪車を含む